

**令和6年度地域づくり人材の養成に関する調査研究会  
(第2回) 議事概要**

○日時

令和7年1月16日(木) 14時00分～16時00分

○会場

総務省9階902会議室

○出席者

大杉構成員(座長)、小田構成員※、加留部構成員※、島田構成員※、吉弘構成員

※はオンライン出席

(事務局)

近藤人材力活性化・連携交流室長、横張地域支援専門官、大野事務官

**【議事次第】**

(1) 審議

①調査結果報告

②報告書骨子案

(2) その他

**【議事概要】**

**調査結果報告**

○資料1に関して、令和6年度地域づくり人材の養成に関する調査研究会のテーマである「外部人材」において、先進的な取組が行われている10地域に現地調査及び書面調査を行った。その内容(団体、外部人材、活動の範囲、活動頻度・期間、キーワード等)について、ヒアリングの調査結果を事務局より報告。

○資料1の事例の中で、「明石市でリーダー(町長や首長)の理解が非常に大事」と記載されている点は頷ける。その実現に至った背景や具体的な取り組みについて伺いたい。  
→これまでも明石市のやり方として、専門性を持つ人材の採用に際しては、内部人材化して積極的に関わってもらおうという方針で行ってきたという背景がある。そして今回はファシリテーションスキルを持つ人材が市で必要と考えられたもの。外部に対する反発もあると思うが、トップがしっかりリードをしながら進めていく土壌が定着している旨を事務局及び座長より回答。

○明石市でファシリティ研修が行われ、それが職員に好評かつ大いに変化が見られた点に関して、最適な方法として何かシェアできるものがあると非常によい。

→成功の背景には、対話の方向をつくる素地として、市長自身が必要性を強く感じていたことが大きいと思われる。加えて、外部人材の谷内氏が、研修の中身としてテーブルファシリテーター（四、五人程度で対話する際にしっかりと進行できる状態をつくること）に最も力を入れていることもポイントである。大人数での対話の前に、数人のメンバーにおいて背景や思いの丈を可視化・言語化するといった第一段階のゴールイメージとして職員に徹底されていると、市と関わりある構成員から補足があった。

○西川町と赤村に関して、外部人材を大量に登用する点での職員等の反応について詳細が分かれば伺いたい。

→西川町は役場職員約70名に対し、40名もの外部人材が登用されている。その規模の大きさのため違和感は少なからずあったと思う。

また、赤村に関しては全国で初めてプロジェクトマネージャーを活用した事例であり、求める人材としても「役場にも意見が言える人材」であったため、そうした意見を伝える中での反発はあったと推測されるが、結果としていずれの自治体も活性化が見られている旨を事務局より回答。

○資料1の報告から、職員組織や地域人材において「外部人材」と「内部人材」の区別を明確にすることは非常に難しいと感じた。外部と内部の定義については、その境界が曖昧な状況であり、そのような中、受け皿となる組織や地域が時代変化の中でどのように捉えていくのかが重要である。この点については、報告書の中で詳しく触れる必要があると考える。

#### 報告書骨子案

○資料2の報告書骨子案について、第1章に本調査の目的と構成、第2章に調査研究の進め方、第3章に現地視察調査、第4章に結果分析、第5章に地域づくり人材の養成に関する提言といった記載を考えている旨を事務局より説明。

○資料2のグラフに示されている内部人材だが、自治体が外部から人材を招へいする際の参考として活用する目的であれば、その切り口で考えたほうがいいのでは。

→内部・外部という分け方をそのまま使うのか、もしくは、別な分け方に置き換えるのか再度検討する旨を座長より回答。

○最終的には、これを見る自治体の担当者が、自分の自治体にとって参考となるキーワー

ドや学びを得られるグラフになるとよい。「こうでなければならない」といったものはなく、様々なバリエーションの中で気を付けるべき点、ポイントを酌み取ることができればよい。加えて、各エリアを「ABCD 理論」の視点から捉える切り口も面白いと思う。→ABCD 理論と結びつけ、橋渡しの機能を行っている者と内部でのつながりを強化していく者をうまく引き出して整理できるとよいと座長より回答。

○ABCD 理論の C 人材だが、地域外の人を、①一度きり等の関わりを持つ人材＝「交流人口」、②地域との関わりをより主体的・継続的に行う人材＝「関係人口」とに分けて捉えた場合、②に該当する人材として理解してよいか。また、A 人材と B 人材の違いとして、地域の外側に関心を持っている地域の者が B 人材であり、その B 人材が C 人材との接点として非常に重要な役割を果たし得る、という理解でよろしいか。

→その理解で合っている。また、関わることにより、その地域の方々にもどのような変化が生じたかまで含まれると思う。よそ者が関わることで、地元の人が諦めていたことをもう一度やってみることや、新しい挑戦をし始めたり、何かしら未来に対して前向きになる気持ちが生まれる。こうした関わりが本当の関係人口であると考えている旨、市と関わりある構成員より回答。

○地域力創造アドバイザーをはじめ、様々な外部人材に関して評価できるシステムの必要性は提言に入れてもよいと思う。

→地域力創造アドバイザー制度について、現在 600 人以上の登録があるが、より活動内容や活動成果の情報などを充実させたいと思っている。例えばこれらを記載した事例集のようなものを作成してホームページ等で公表すれば、自治体にとっても「この人が自分の地域課題にマッチしそう」といった形で選びやすくなるのではないかと。直接的な評価に値するのかわからないが、間接的な評価に資するのではないかと。旨を事務局より回答。

## その他

○今後のスケジュールについて事務局より説明。

以上